

報 告

# 臨床心理研究分野での臨床的活動の報告 (2009年度) †

川原 誠司\*  
教育実践総合センター教育臨床部門\*

教育臨床部門では、社会貢献活動の場として相談室ならびにコミュニティスペースを有しており、外部からの相談を受け付けたり、教育臨床に関する研修の場として活用したり、実践的なプログラムを組んで実施するなどの臨床的活動を臨床心理研究分野では企画・実施している。

教育臨床部門臨床心理研究分野が2009年度に実施した、社会貢献活動についての利用統計を示すと共に、活動の実情を報告し、今後に向けての整備・改善点を述べる。

## 1. 今年度の活動について

2009年度は、子どもならびに保護者向けの活動として「教育相談」、不登校に関心のある諸立場（諸機関）の大人を対象にした「不登校について学び・つながる会」、個別の学校・教員への「コンサルテーション」、現職教員や専門職の方を対象にした「教育臨床心理研究会」等を実施した。

これらの臨床的活動に関する報告を行っていくが、報告の際に事例（事例に近いもの）を取り扱うときには、特定されないように情報を一部曖昧にしたり、大意が変わらない程度に適宜加工を施す場合があることをご了承いただきたい。

## 2. 年度活動案内の送付

2009年度も前年度同様の活動案内のパンフレットを作成した（表紙を図1に示す）。パンフレットは諸活動ならびに活動場所の案内を含め、計8ページから成っている。パンフレットについては、県内の小学校・中学校・高校に2009年4月に送付した。

また、「教育相談」や「不登校について学び・つながる会」のポスターについては公民館や図書館等にも周知依頼の送付を行った。さらに、「不登校について学び・つながる会」については、新聞社にも掲載依頼をして、数社の協力を得た。

さらに、前年度末にリニューアルした教育臨床部門ホームページでも活動案内を行った。

**宇都宮大学教育学部附属 教育実践総合センター  
教育臨床部門 臨床心理研究分野  
活動内容のご紹介・ご案内  
＜2009年度版＞**

臨床心理研究分野では、子どもや保護者を対象とした教育相談、教育臨床に関する各種研究会、学校の先生を対象としたコンサルテーション、各調査の作成・分析・考察についてのコンサルテーションなどの活動を行っております。

相談やコンサルテーションについては柔軟に日時を設定できますので、このような点でお困りであったり、改善を願いたい方のご利用をお待ちしております。

相談や活動に関する費用は、個別の実費等がある場合を除いて、無料となっております。

＜問い合わせ先＞  
宇都宮大学教育学部附属 教育実践総合センター  
教育臨床部門 臨床心理研究分野  
准教授 川原 誠司(かわはら せいし)

＜連絡先＞ E-mail, Fax, あるいは手紙でご予約ください。  
(Faxやメールのみでの相談は承っておりません)

住所: 〒321-8505 宇都宮市峰町350 宇都宮大学教育学部  
Fax: 028-649-5394(相談室直通)  
E-mail: kyousousu@cc.utsumomiya-u.ac.jp  
ホームページ <http://www.udaiyourin.jp/> (携帯からもアクセスできます)

図1 案内パンフレット表紙

† Seishi KAWAHARA\*: Annual Report of Clinical Activities by the Field of Clinical Psychology. (In the Academic Year 2009)

\* Department of Clinical Studies on Education, Integrated Research Center for Educational Practice

表1 2009年度の臨床心理研究分野の臨床活動実績(月別)

	対面による 教育相談	活動に付随した連絡			不登校について 学び・つながる会	コンサルテー ション・学校訪問	教育臨床 心理研究会	講演・講座	講師招聘の 講演会など	その他
		手紙	Fax	メール						
2009年 4月	2	1	14	30	1	2				
2009年 5月	4			10		1		3		1
2009年 6月	6	3	16	12	2		2	2		1
2009年 7月	9		7	11	1		1	2		
2009年 8月	6	1	6	9	1			1		
2009年 9月	4			6	1		1			
2009年 10月	5		6	8	1			2		
2009年 11月	4	2	6	4				1		
2009年 12月	3	2	14	10	1			1		
2010年 1月	3		3	3	1					
2010年 2月	4		14	6		1		1		
2010年 3月	9	2	2	4	2	1				
内容別合計	59	11	88	113	11	5	4	13	0	2

### 3. 利用統計

表1に2009年度の利用統計を示した。表の左側からの活動事項を説明すると、「対面による教育相談」は、相談室やコミュニティスペースで実際に子どもや保護者に会って行う1対1の教育相談活動のことである。「活動に付随した連絡(手紙・Fax・メール)」というのは、教育相談や研究会に関連した連絡として、あるいは学校訪問やコンサルテーションの際の連絡として送ったものである。「不登校について学び・つながる会」は2009年度から新しく試みた企画である(川原, 2010)。「学校訪問・コンサルテーション」は、子どもや保護者のことに関して学校現場から相談を受けるものである。学校と情報共有するために筆者が所属学校を訪ねたり、大学の方に来室してもらったりするものである。「教育臨床心理研究会」は本研究分野で実施する現職教員対象の研究会である(川原, 2007)。「講演・講座」は本研究分野の専任教員である筆者が外部から要請を受けて講演等を行ったものである。「講師招聘の講演会など」は、センターで配分された外部講師等謝金を活用して外部から講師を招聘し、学部内の学生や現職教員を対象に講演会やセミナーを開くものである。

以後、それぞれの活動について詳細を述べ、得られた知見や今後の活動に必要なことについて述べていく。

### 4. 個々の活動報告

#### (1) 個別の教育相談

定期的開室時間として、昨年度までは月曜日の13:00~14:30と木曜日の13:00~16:00を設定していたが、今年度については利用を促進するために昨年度の報告で述べたとおり(川原, 2009)、新たに土曜日11:00~15:00を加えた。

なお、上記の日時に初回の相談を受け付けた後については、定期的開室時間に対応できない相談者側ならびに筆者側の都合がある場合には、話し合いの上、筆者の平日の授業外時間や他の休日など日時を柔軟に設定して相談を行った。

本年度対応したケースは7事例であった。継続・新規の内訳については、前年度からの継続が1事例、今年度新規に受け付けたケースが6事例であった。

相談内容については、6事例が不登校状態あるいは不登校状態から変化した学校適応に際しての本人の心理的問題であり、1事例が学校への適応問題ならびにコミュニケーション上の問題であった。

次年度への継続が5事例、年度内の終結(中断)が2事例であった。ただし、継続の5事例の中でも経過良好ゆえ様子を見るというもの2事例あるので、相談中で次年度に継続するのは実質3事例と言える。

終結や中断については、保護者が連絡をとらなく

なった1事例に加え、今年度の事例においては、治療契約前までに先方と連絡がうまく取れず、ようやく行った初回面接のあとに合意の上で設定した、数回の面接の予約時間を一切守らず、突然キャンセルし続けたので、面接打ち切りをせざるを得ないというものもあった。

不本意な中断事例というのは例年生じており、無料でやっている場合にはこのような問題も有料よりは起こりやすくなると予想される(当然、料金だけの問題だけでないことは言うまでもないが)。その点では、依頼者の意識も薄い場合があるので、初回面接で依頼者に対する確認を明瞭に行う重要性を痛感させられた。相談への敷居を高めすぎてはいけませんが、安易な利己的利用も防がなければならない。

今年度は60回近くの面接があり、昨年度に増して依頼数が増加した。相談件数は常時何人確保できるという性質のものではないので、増加の要因を全て説明するのは難しいが、今年度の活動とのつながり而言えば、ホームページを改訂したこと(携帯電話からも閲覧できるようになったこと)、土曜日に教育相談の定期的開室を行ったこと、「不登校について学び・つながる会」(後述)の参加者に大学の施設や筆者のありようを直接見てもらったこと、などが効果をもたらした一因であったと思われる。

2010年度も土曜日を定期的な開室日に加える。今年度の相談事例では、子育ての都合で午前中の相談を希望している保護者もいたので、開室時間についても今後さらに検討・工夫していきたい。

## (2) 手紙, Fax, 電子メール

教育相談の件数が多くなったこともあり、それに伴っての連絡も昨年度より増加した。特に、1事例において、感情表現トレーニングを面談日以外にFaxでやりとりしたり、学校との連絡をとったので、その点で送付・送信数が多くなった。また、後述する「不登校について学び・つながる会」では、連絡のため毎回一斉メール送信を行ったほか、参加者の都合でFax受信を希望する方へ、毎回5~6通のファックスを個別に送っていた。Faxの送付についてはそれが大きな影響を及ぼしたと考えられる。

## (3) 不登校について学び・つながる会

今年度新規に実施したこの会の詳細は別途報告するが(川原, 2010)、不登校に関して諸立場(諸機

関)の方々が一堂に会するのは、思惑の違いを多分に含んでいることがうかがえた。結果的に保護者の方々の中で、筆者の想定するやり方に合う人々が主に残る形となったが、それらの人々には会のありようは好評であり、またその中から個別の教育相談につながった事例も出たので、会の開催の意義は見い出せた。次年度も同様の会を企画予定である。

前年度までの不登校の子どもを対象とした心理プログラムに代わる別企画として始めた経緯からすると、従来の不登校プログラムの保護者版という意味合いもあると考えられる。まず保護者からスタートして、そこから子どもを視野に入れるという、従来までとは異なる方法で子どもにアプローチすることもできそうである。

## (4) 学校訪問・コンサルテーション

今年度については5件あった。4月16日(木)に栃木県教育委員会主催不登校児童生徒合同宿泊体験学習(ふれあいキャンプ)に関する相談を受けた以外は、残りは附属学校からの問い合わせであった。

不登校プログラムを行わなくなったこともあり、附属学校以外の学校への訪問機会や学校からのコンサルテーション依頼は今年度は無かった。こころの相談に関する体制も学校単位や地域単位である程度普及したことも関係するので、直接の相談はこれからもそれほど多くならないだろうと推測される。しかし、大学で受け付けている教育相談事例に関する学校での対応を見ると、教師や専門家(に準ずる人)が介在しながら、保護者に不安を喚起させるようなことも見られており、学校現場や学校教員の心理的配慮に関する意識については、検討・再考してもらいたい部分もまだあると思われる。

その意味では、附属学校との有機的な関係を核にして、学校現場へ発信していく方法も考えられるだろう。教育臨床部門の活動と附属学校とのつながりは現在のところ十分とは言えないが、間断的な個々の事例のコンサルテーションに留めることなく、継続的・多面的な関わりができるように組織立ての提案を行うことも今後必要だろう。

## (5) 現職教員を対象にした教育臨床心理研究会

従前と同様の案内を学校に送付し、登録者を募った。今年度は6名の登録者があったが、登録者同士でなかなか日程も合わず、事前に決めたことが成立

表2 2009年度の「教育臨床心理研究会」の概要

---

【第1回：6/14(日) 14:00~16:00】参加者3名 初回ガイダンス，参加者自己紹介(その1)
【第2回：6/27(土) 14:00~16:00】参加者4名 初回ガイダンス，参加者自己紹介(その2)。
【第3回：7/25(土) 14:00~17:00】参加者4名 心理療法についての概説
【第4回：9/12(日) 13:00~16:00】参加者3名 事例検討
【第5回：10/25(日) 10:00~12:00】中止 各学校・自治体での相談体制についての情報 交換を計画していたが，参加者のキャンセルが 相次ぎ，出席予定が1名になったため，中止。 ＜以後，中止＞

---

しないことも多かった。年間の活動概要を表2に示すが，第4回までは何とか設定したが，第5回として10月25日(日)に設定した会への出席キャンセルが相次ぎ，会が成立しない状況となった。土曜日ならびに日曜日については，当分野では他活動も入っているのに加えて，筆者の個人的な事情(親の看病)も生じていたために，11月以降は継続するのが難しい状況となり，今年度は4回で中止する形となった。

教員対象の自主的な研究会の難しさは以前に述べたが(川原，2007)，2009年度から教員免許状更新講習が本格的に実施される現状において，自主的に研究会の時間を割くことはさらに難しくなるかもしれないと予想された。問題意識が高い職業人として，やりたいことをどんどん提案して進めてもらいたいという会の趣旨ではあったが，多忙な中での参加ではそれは非常に難しいことも分かった。昨年度のこの報告(川原，2009)から，問題となる状況や課題はほとんど変わらず，進展を実感できなかった。

休日には教育相談，不登校について学び・つながる会，教員免許状更新講習などを行っており，教員等を対象にした研究会の停滞感を改善することはできないという状況においては，筆者の負担感を改善することもままならないと感じたので，残念ではあるものの本研究会は今年度までで終了とした。

教員対象については，今後もコンサルテーション

などの個別な相談に対応する一方，これからの公的な研修の中で，今までの研究会の所産を活かしていると考えている。

#### (6) 講演・講義

対外的な講演等活動として，2009年5月16日(土)に附属幼稚園の「保育を語る会」にスーパーバイザーとして参加した。それと関連して，同年11月24日(火)には附属幼稚園の公開研究会の分科会の助言者(スーパーバイザー)として参加した。

2009年5月29日(金)には，宇都宮市富屋地区市民センターで行われた栃木県適応指導教室研究会の総会にて「これからの適応指導教室の役割として期待すること」というタイトルで講演を行い，2009年7月6日(月)には馬頭中学校にて問題行動等未然防止プログラム事業の不登校対応研修として，「不登校への対応の課題」というタイトルで講演を行った。

また，2009年10月31日(土)には，國學院大學栃木高校にて高校生を対象にした心理学に関する出張講義を行った。

2009年5月31日(日)ならびに2010年2月21日(日)には，教育研修学院主催の教育心理に関する教員採用試験対策講座の講師を務めた。

2009年度は「教員免許状更新講習」の本実施が開始されるということで，事前に多数の開講の依頼がなされたので，それに協力する形で「学校現場に活かす心理療法的観点」というタイトルで5回の講座を設定した。第5回(2010年2月6日)については，予定していた受講生が全てキャンセルしたために不開講になったが，最終的に4回分(2009年の7月29日(水)，8月24日(月)，10月17日(土)，12月26日(土))講座を実施した。

#### (7) 外部講師を招聘した講演会やセミナー

外部講師等謝金旅費を利用した企画を2009年度は実施することができなかった。例年12月くらいから準備を進めるのだが，その時期に非常に慌ただしく，1月を過ぎてから講師選定を行って依頼したが，予定していた方に引き受けてもらえなかった。また，次の計画も立てたが，時期が遅すぎた上に予算残額とも折り合いがつかない状況ともなっていたので実施不可能になった。

今年度招聘しようと考えていた外部講師は，前述の「不登校について学び・つながる会」の中で参加

者から意見聴取して出てきたものであり、その意図は次年度も残っているのに、次年度は早期に動きたい。また、学部内の学生を対象にした講座も次年度は早期に実施にしたいと考えている。

#### (8) その他

5月18日(月)に芳賀青年の家で行われた栃木県教育委員会主催不登校児童生徒合同宿泊体験学習(ふれあいキャンプ)の企画委員会に出席して、助言を行った。

6月22日(月)には読売新聞社の不登校に関する取材に協力し、7月3日(金)の栃木版においてその内容が掲載された。

### 5. 今後の活動に向けて

今年度は筆者個人の事情、また学部の中での異動(総合人間形成課程の立ち上げ、センターは兼任という状態)の中で、センターの活動への専念度は少なくなったと痛感した。兼任になった現在、専任時代と同じことは難しいかもしれないが、逆に、今まで個人的にしか行えなかったものを上手に組織立てして、新たに作り替える好機とも言える。その意味では学部内での教育臨床を実践できるところとの連携、ならびにセンターの協力教員制度を活かして、今後学部にも還元できるような活動の核を作り、学校現場に地域に貢献できる活動を作り出す必要がある。

2009年度から教育学部に設置された総合人間形成課程において、教育臨床に関する専門的な授業科目をある程度準備することができた。教育学部の授業科目に存在することで、学校教育教員養成課程の学生にも受講の可能性を高めており、関心のある学生を増やし、教員としての教育臨床の能力向上としても、活用することができるだろう。

教員免許取得のあり方の中で、教育臨床、教育臨床心理に関する充実度は決して十分とは言えない。それを少しずつ改善できるような体制を整える拠点として部門がより一層位置づけられなければならないだろう。

2008年度末の段階で、次年度の活動の変更点として挙げていた「教育相談の開室時間に土曜日を加えたこと」「不登校の子どものためのプログラムを中断

し、不登校に関わる大人を対象に『不登校について学び・つながる会』を新しく始めること」については、いずれも実施でき、それによる一定の効果を上げることができた。この変更点については次年度もどのように継続したい。

教育臨床部門のホームページもリニューアルし、携帯電話からも閲覧できるようになった。それを利用しての教育相談の申し込みもあった。このような活動周知の方法は、次年度もさらに上手に行えるよう工夫していかなければならない。

### 引用文献

- 川原誠司 (2007). 現職教員を対象にした「教育臨床心理研究会」の試み 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, 30, 77-84.
- 川原誠司 (2009). 臨床心理研究分野での臨床的活動の報告(2008年度) 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, 32, 311-317.
- 川原誠司 (2010). 不登校に関する協働的な会の運営の成果と課題 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, 33.

